

活動報告

1. 役員会

● 第 36 回定期役員会

第 36 回定期役員会（理事会、評議員会）は、2006 年 6 月 13 日（火曜日）に開催しました。

平成 17 年度の決算および事業報告等を審議し、承認をうけました。

また、次の評議員の異動があり、理事会の承認を得て、会長から委任しました。

〔新任〕 片岡啓治（社団法人日本電機工業会会長）

〔退任〕 森下洋一
前田晃伸

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、寄付行為（定款）および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 平成 18 年度の調査研究プロジェクト

平成 18 年度に実施を計画している調査研究プロジェクトの一部をご紹介します。

- 東アジアのベンチャーキャピタルとベンチャービジネスの評価分析
アジア NIES 諸国と中国は、高度経済成長をへて科学技術立国の段階を迎えている。ベンチャー企業が増加し、今や重要な産業の担い手になりつつある。

本研究はベンチャー企業の育成政策とそれを可能にした科学技術政策、さらに税制・ベンチャーキャピタルなどの資金的支援システムをいかに構築してきたのかを明らかにする。そのために、エレクトロニクス、バイオテクノロジーなど重要業種を選び各国ごとに比較研究を行う。

- EU 統合の深化と拡大による欧州産業再編の新展開

EU 統合の深化（ユーロ誕生）、拡大 EU（25 カ国）の発足などが、欧州の市場環境を大きく変化させ、これらがトリガーとなって世界経済全体においても激しい勢いで市場経済化、グローバル化が進展している。先端産業における国際的な合従連衡を中心にメ

ガ・コンペティションが相当に進行している現在、欧州の産業・企業は激変する市場環境への対応に迫られている。そこで、従来の研究成果をふまえながら、欧州の市場環境の激変、世界経済の構造転換、急速な技術革新やIT化などを受けて進展する欧州における産業再編の展開を調査研究する。EUの産業政策、競争政策、産業技術政策の変貌、機械・テレコム、自動車などの戦略産業や金融再編など新たな展開を解明し、欧州が取り組んでいる経営革新、企業統治、中東市場への進出、日欧産業協力の現況などを展望する。

- 中国の新5カ年計画

2006年から中国は第11次5カ年計画に入った。これまでの高度成長路線を修正し、7.5%程度の安定成長路線に切り替え、産業構造の適正化、農業の安定化、エネルギー資源供給不安の解消、環境問題の重視など「調和社会」の構築を目標としている。工業分野では“規模の拡大”ではなく技術をレベルアップし中国の工業を「大」から「強」へ変貌させることを提起している。同時に外国技術依存からより自主技術開発への転換を目指すことになる。

こうした計画の主張は、それなりの合理性をもつが、それがどこまで達成

可能であろうか。この5カ年計画の期間、中国は産業技術開発をどのように発展させようとするのか、韓国、台湾の発展経験を参考にして検討する。

- 対日投資に係わる法務・労務問題

対日投資を促進するため、日本は規制緩和等多くの施策を実行してきたが、さまざまな課題が指摘されている。例えば、M&A等経営手法の相違、弁護士・会計士・技術者等外国の専門家の不足・活用の困難、外国投資家に対する保守的な態度などである。

また、日本でも人材不足が懸念され、少子高齢化に対応し、産業基盤を強固にするために、外国人専門家等の就業拡大と活用が重要課題となっている。こうしたことをふまえ、対日投資を促進するための課題のうち、法務および労務問題に焦点をあてて調査研究する。

- ロシアの経済環境の変化と対ロシアビジネス

経済成長を続けるロシアに対する日本企業の関心は急速に高まっている。ロシアは2007年中にもWTO加盟を実現すべく交渉が難航している米国との交渉を早期に妥結させたい考えで、早期加盟を実現するためのビジ

ネス関連法の整備を進めるなどの改革に取り組んでいる。また、エネルギーに続き、自動車、航空機などの戦略産業についての企業の再編・統合など国家管理を強める動きも目立っており、ロシアにおけるビジネス環境の動向は目が話せない状況が続いている。

2008年にプーチン政権の2期目の任期切れに伴う大統領選挙が予定され、大統領の交代によって現プーチン政権が進めている経済政策、産業政策などがどのような影響がでてくるのかといった点も、今後のビジネス環境の変化を占い大きなポイントである。

こうした状況から、ロシアのビジネス環境の変化と課題について、引き続き調査研究するとともに、今後の石油・天然ガスの今後の生産動向とあいまって、ロシアの石油・天然ガス等の生産、輸出動向、ロシアの資源外交について考察する。

- 2005年の世界貿易

2005年の世界貿易は初めて10兆ドルを超える規模となった。従来同様に、主な商品・財についての国際貿易マトリックスを作成する。(その一部の簡略版を本号の統計ページに掲載)

(2) 最近の関心事項など

- 日本の直接投資統計

日本の直接投資統計の作成は、2005年1月から財務省の届出・報告統計に代って、日本銀行の国際収支統計の一部として公表するように変更となった。これにより、直接投資の状況が月別に、国際収支統計の一部として明らかとなり、業種別、国・地域別(業種別国・地域別)の動向も詳しいものが四半期ごとに把握できる。業種分類も国・地域分類も拡大するなど使い勝手の良いものとなった。

このため、従来の統計との相違、接続可能性など、直接投資統計についての照会が増えています。

照会は日本だけでなく、諸外国の直接投資統計をとりまとめた「世界主要国の直接投資統計集」(最新版は2006年3月発行)の内容等に及んでおり、直接投資に対する関心は高まっているとの実感があります。

3. セミナー

セミナーに関するご案内は会員の方等に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251 (担当：山本、松島、井殿)

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

(1) 今後開催のセミナー

開催を検討しているセミナーには次のものがあります。

- 「対日直接投資に係わる法務、労務問題」

9月11日、(社)日本経済団体連合会 経済第二部長の阿部泰久氏による「対日直接投資に関する日本経団連の考えー法務、労務問題を中心に」の講演を、対日投資に関する法務・労務問題研究会との併催で開催の予定です。

(2) 実施済みのセミナー

- 中国のエネルギー産業 ～危機の構造と国家戦略

6月30日、大阪でITIセミナーを開催しました。関西地域でのセミナーは初めてです。

標題の「中国のエネルギー産業」についてのセミナーを2月3日に東京で開催したところ、大きな反響があったので、関西地域の方を対象に日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部と共催で行いました。開催日前に申し込みを停止したほど多数の参加申し込みがあり、大勢の方の参加をいただきました。

セミナーは、酒向浩二氏(日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課)が「海外からみた中国の石油・天然ガ

ス獲得の動向と日中アライアンスの可能性」、郭四志氏((財)日本エネルギー経済研究所主任研究員)が「中国のエネルギー政策と石油産業」、寺田強氏(電源開発(株)国際事業部課長)が「中国の電力産業」と題し講演しました。

なお、この問題は当研究所の前年度の研究テーマとして実施され、報告書は『中国のエネルギー問題 ～危機の構造と国家戦略』(重化学工業通信社)として発刊されています。

4. 調査研究報告書など

(1) 中国のエネルギー問題

ITI ブックスの4冊目として発刊しました。

- 『中国のエネルギー問題～危機の構造と国家戦略』(発行:重化学工業通信社)

(2) 平成17年度に実施した調査研究報告書をご紹介します。

- 調査研究報告書

『中国における外資系企業経営～成功事例に学ぶ』

『世界主要国の直接投資統計集～2006年版』

『世界主要国の直接投資統計集(CD-ROM)～2006年版』

なお、調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局 (担当: 井殿、松島、小林) にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ホームページ

• ホームページのトップ欄

トップページの見やすい位置に本誌掲載の論文等にアクセスできるボタンを設けました。なお、ホームページから本誌 (旧『ITI 季報』) 42 号以降に掲載したすべての論文他の全文をダウンロードすることができます。

(5) ITI Monthly (Quarterly) USA

• E-mail 配信

E-mail 背信先のアドレスを変更する場合には、お手数でも事務局にご連絡をお願いします。

連絡先: 事務局 (担当: 松島)

e-mail jimukyoku@iti.or.jp

• 特集記事の一部をご紹介します。

(月の表示は発行時期を示す)

— スタートしたメディケア薬剤給付
~ part D の近況と動向 [医薬品: 5 月]

— 医薬品収載における AMCP フォーマットの使用 (その背景、内容、活用状況) [医薬品: 6 月]

— ポリビアエネルギー産業の動向 (造船・海運: 4 月)

— 中南米諸国のエネルギー産業 (造船・海運: 5 月)

— 米国の教育とその現場 ~ 米国における女性の増加 (教育産業: 5 月)

— 米国の教育における言語の問題 (教育産業)

(6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果がどのように使われているのかをすべて把握することは容易なことではありません。関係者の方からの提供情報

などを含め、例示的に紹介します。

- 内閣府経済社会総合研究所の報告書『BRICs 経済の成長と世界経済への含意に関する調査研究報告書』（2006年3月）で本誌58号掲載論文「活発化する中国の対外投資」他を引用。
- 通商白書（平成18年度版）に当研究所の調査研究成果が活用されています。
 - 世界の直接投資の動向（第1章）で「世界主要国の直接投資統計集」の統計データ
 - 「始動する ASEAN- 中国 FTA (ACFTA)」(本誌61号)
 - 「ASEAN と中国の FTA をどう評価すべきか」(本誌63号)
 - 「アジア通貨危機後の東アジア国際金融協力」(本誌54号)
 - 「急増する対日投資の国際比較」(本誌44号)
- 日本経済新聞（7月18日付朝刊）の記事『新興国台頭かじとり試練～サミット閉幕』のなかで、2005年の主要8カ国および新興国の貿易額を当研究所のホームページ掲載データをもとに作図し掲載。
- みずほ総合研究所の研究報告書『開始後1年の ASEAN- 中国 FTA～ACFTA の効果と我が国企業による活用』

（2006年8月）で、参考文献として、本誌掲載論文「始動する ASEAN- 中国 FTA」（61号）、「ASEAN- 中国 FTA の ASEAN 主要産業への影響」（62号）、「ASEAN と中国の FTA をどう評価すべきか」（63号）を紹介。

- 当研究所のホームページに掲載した論文等の調査研究レポートを紹介する専門サイトがあります。その例を紹介します。（前号より続く）
 - 一週間経済レポート情報
www.melma.com/
 - 中央資料センター
<http://www.searcher.jp/index.php>
 - e-ReportSite
<http://www.e-report.info/>
 - e-Partners（知的財産の創造と有効活用）
<http://www.e-patentmap.net/>
 - 中小企業ビジネス支援ポータルサイト（J-net）
<http://j-net21.smrj.go.jp/>
- また、日本語のウェブ・サイトのまま日本以外の地域からアクセスできるための紹介ページが最近では増えています。
- Web Japan (Japan Links)
<http://web-japan.org/links/education/think/international.html>

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 鬼塚義弘（研究主幹）が、長野県外資誘致推進協議会で「ニセコ地域における外人観光と投資状況」について講演（8月）。
- 青木健（客員研究員：杏林大学教授）が、国際経済学会関東支部部会主催の学術シンポジウム「米国経済の行方と日本」で、「中国の台頭と日米貿易構造の変化」を報告（7月）。

(2) 出版・寄稿

- 高多理吉（客員研究員：福岡工業大学社会環境学部長）が、『社会環境学への招待』（ミネルバ書房）を学内の研究者と分担して発行。高多は「第5章：バイオマスによる持続可能な発展プロジェクト」を執筆しました。
- 『日米経済関係論～米国の通商戦略と日本』（勁草書房）が出版された。同書は青木健（客員研究員：杏林大学教授）が編者（共同）と、「米国の双子の赤字問題と日本への影響」を執筆、佐々木高成（研究主幹）が「ブッシュ政権の対外経済政策」、「米国の対アジア通商戦略とFTA」を執筆しました（4月）。

- 尾村啓二（客員研究員：嘉悦大学教授）が、『インドネシア経済～野心的な再建計画』（東京図書出版会）を出版。
- 石川幸一（客員研究員：亜細亜大学教授）が、文眞堂から『日本の新通商戦略～WTOとFTAへの対応』（共著）を発刊しました。
- 内多允（客員研究員：名古屋文理大学教授）が、『地理月報』（2006. 6. 20号 No. 494）に「米国のヒスパニック問題」を執筆。

(3) 委員等

- 田中信世（研究主幹）が（社）国際農林業協力・交流協会（JAICAF）の「地域食料農業情報調査分析見検討（ロシア・東欧地域）」委員会の委員の委嘱を受けました。（6月）

(4) 大学等での講義〔2006年度後期〕

- 田中信世（研究主幹）が、拓殖大学で「地域研究特講」を担当。
- 佐々木高成（研究主幹）が、嘉悦大学で「国際経済学」を担当。
- 増田耕太郎（研究主幹）が、東洋大学で「国際地域研究〔米〕」を担当。
(増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり)